

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 10 月 29 日現在

機関番号：23302

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2015

課題番号：24653142

研究課題名(和文) 過疎地域における里帰り分娩に対するソーシャルサポートに関する研究

研究課題名(英文) Research on social support for homecoming delivery in underpopulated areas in Japan

研究代表者

山岸 映子 (Yamagishi, Eiko)

石川県立看護大学・看護学部・准教授

研究者番号：50347358

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：わが国の過疎地域では出産の多くを里帰り分娩が占めている。本研究は、わが国の過疎地域616カ所の市町村における、里帰り分娩に対する母子保健サービスと地域支援体制に関する実態調査である。人口が減少している過疎地域にとって、里帰り分娩は分娩取扱い産科医療施設をはじめ、地域の活性化にとって重要である。しかし、里帰り分娩に対し、これまで特別に配慮した母子保健サービスは行われておらず、里帰り分娩そのものも減少傾向にある。里帰り分娩に対し、家族への、きめ細やかで継続した支援の充実が望まれる。早急に、里帰り分娩に対する母子保健サービス内容の充実と容易にアクセスできるネットワークの構築が望まれる。

研究成果の概要(英文)：Many of births in the underpopulated areas in Japan are the homecoming deliveries. This study is to clarify the contents of the maternal and child health services for the homecoming births which have been carried out in the areas municipalities (616 places). For the areas where the population is decreasing, homecoming births are important for the activation of the region. Because of the special considerations of the maternal and child health services have not been performed, so homecoming births also are decreasing recently. It is necessary to construct the network that can be easily accessed to the maternal and child health services for the homecoming births and their family as soon as possible.

研究分野：母子保健学

キーワード：里帰り分娩 周産期ケア 母子保健サービス 過疎地域 地域支援 子育て支援

1. 研究開始当初の背景

わが国の出産形態において里帰り分娩はかなりの割合を占めているが、市町村実施の母子保健サービスは地域住民を対象としているため正確な実態は把握されていない。里帰り分娩とは分娩およびその前後の期間を産婦の生家で過ごすことをいい、わが国独自の慣習としてあり、希望者も多い。

里帰り分娩は産科学的にはリスクファクターとみなされるが、産婦人科学会の用語集や産科学のテキストに定義は記載されておらず、母子保健行政の中では特にフォローするシステムにはなっていない。里帰り分娩は実家の母親からの心身両面へのサポートが受けられる反面、妊娠初期からの健康診査や保健指導における一貫性の欠如や市町村からの産前産後の母子保健サービスを受けにくい状況にある。さらに、父親役割獲得の遅れや自宅に帰宅後の孤立感、実家の家族の負担増等多数の問題がある。

母子保健サービスの多くが市町村単位で実施されている中、他の行政区域からの里帰り分娩に対しても適切な母子保健サービスが提供されなければならない。妊娠と出産に関する安全性と快適さの確保において里帰り分娩のメリットを生かしデメリットに対応した、継続的母子保健サービスや社会支援が不可欠である。

2. 研究の目的

人口減少の著しい過疎地域では、産科医不足や分娩受入れ施設の閉鎖、集約化が進められる中、出産の多くを里帰り分娩が占めている。本研究ではわが国の過疎地域における里帰り分娩に対する母子保健サービスや地域支援の実態およびニーズを明らかにするとともに、里帰り分娩に対する妊娠、出産および子育て支援が、自宅や里帰り先それぞれの行政や医療機関の連携のもとに継続して受けられることができるシステムの開発をめざすものである。

本研究では(1)過疎地域における里帰り分娩に対する母子保健サービスと地域支援体制の実態、(2)里帰り妊婦を対象としたニーズおよび(3)過疎地域の産科医療施設の現状把握を目的とする。

3. 研究の方法

本研究は(1)過疎地域における里帰り分娩に対する母子保健サービスと地域支援体制の実態調査、(2)里帰り妊婦を対象としたニーズ調査および(3)過疎地域の産科医療施設の現状把握を目的とする。

対象となる過疎地域とは、「過疎地域自立促進特別措置法第2条1項適用の616市町村(2015年4月1日時点)を対象とし、いわゆる「みなし過疎」および「一部過疎」の市町村は対象外とする。

(1)過疎地域における里帰り分娩に対する母子保健サービスと地域支援体制の実態調査

対象：過疎地域616市町村の母子保健担当者

方法：郵送法によるアンケート調査(返信用封筒により回収)

内容：市町村の属性(面積、人口、出産件数等)産科医療体制および医療機関の現状、産前産後に実施している母子保健サービス内容とスタッフ教育、里帰り分娩対象者の把握状況、里帰り分娩者およびその家族に対する行政サービスの実施内容(自宅に帰った後の継続支援サービスの有無、帰省時の同胞への保育所や学校への一時受入れ、帰省にかかる財政補助やその後の帰省促進を図る事業プランの作成等)

質問内容には個人情報や市町村名は含まれない。回答は任意であり、返送により了解が得られたものとする。回答の有無により何ら不利益を被ることはない旨依頼文に記載する。得られたデータは統計的に処理され、個々の市町村は特定されない。その他倫理的配慮に留意する。

(2) 里帰り妊婦を対象としたニーズ調査
対象：1県における過疎地域(3市)の医療機関(3カ所)で1県外からの里帰り分娩を行う妊婦

方法：妊婦健診受診時医療機関の外来を通してニーズ調査票(無記名、自記式)を配布、依頼は文書にて行い、同封の返信用封筒にて回収。回答は任意であり、返送により了解が得られたものとする。回答の有無により何ら不利益を被ることはない旨依頼文に記載する。個人は特定されず、得られたデータは統計的に処理される。大学の倫理委員会の承認を得た上で実施する。

内容：対象の属性、母子保健サービスで受けることができる継続支援内容、里帰り分娩のメリット・デメリット、希望する支援やサービス内容(経済的支援、夫や産まれる子どもの同胞への支援、実家の負担軽減、育児相談、母乳育児支援、帰宅後のフォロー体制等)に対するサービス等

(3) 過疎地域の産科医療施設の現状把握

方法：過疎地域の分娩取扱い施設の概要(分娩取扱い件数、医師数、助産師外来の有無等)はインターネットより情報を得る。過疎地域の産科医療体制および医療機関の現状については(1)における過疎地域市町村の実態調査より把握する。

データは統計的に取り扱い個々の医療機関名は特定されず、倫理的配慮に留意する。

4. 研究成果

(1) 過疎地域における里帰り分娩に対する母子保健サービスと地域支援体制の実態調査

今後わが国の母子保健事業は、地域における切れ目のない妊娠・出産包括支援事業として強化され、身近に細やかにサービスが実施されていくことになる。しかし、過疎地域は人口がH22年度1120万人と少ない割に(8.8%)、面積は広く(国土の約60%)、

自治体の財政力も弱い。そのため、分娩数が減少し産科医療施設が集約化されてきても、スタッフの負担は大変大きい。

里帰り分娩については、市町村では項目欄にチェックは入っても個別に詳細な把握はされていない。具体的な継続支援策について個々に考慮されていない。さらに里帰り分娩そのものも、減少し、分娩を取り扱う産科施設の減少につながっている。過疎地域は、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能および生活環境の整備等が他の地域に比較し低い地域である。人口減少に歯止めがかからなくても、里帰り人口を維持する政策は、過疎地域の住民のみならず、そこを故郷として縁を結ぶ人々や子どもにとって、人を育てる(人間関係を増やす)重要な場所といえる。

里帰り分娩に対する母子保健サービスについては、これまでも行政の壁により適切なサービスを受けられなくなることが指摘されてきている。ネットワークが発達した現代において、今回の結果を精査し、里帰り分娩に対する情報提供システムのネットワーク構築を早急に打ち上げる必要がある。

(2) 里帰り妊婦を対象としたニーズ調査

県外からの里帰り分娩が減少し調査内容が不十分で現在も継続中である。結果については早急に、学会等へ発表していきたい。

(3) 過疎地域の産科医療施設の現状把握

過疎地域の市町村616カ所の内、市は120市におよび、その中で分娩を取り扱う産科施設のある市は61市と約半数である。分娩数の減少、産科医不足、産科医療施設の減少や産科病棟の混合病棟化が顕著といえる。施設の減少に対する憂慮もあるが、施設の減少はスタッフの減少にも直結している。子どもの数が減少しているが、妊産褥婦の

ニーズは多様化、複雑化している。スタッフの質の高さや、時間をかけた、子育て支援に対応できるスタッフ教育のあり方が問われているといえる。

< 引用文献 >

- ・吉田なよ子 2010: 新生児訪問指導を考える4ヵ月児を持つA市の母親の状況と母親意識から, 日本赤十字看護学会誌, 10(2), 11-18
- ・藤岡美絵他 2010: 里帰り分娩に伴う妊産婦と母方祖母の疲労についての縦断研究, 日本助産学会誌, 13(3), 424-425
- ・小林由希子 2010: 出産前後の里帰りにおける実母の援助と母子関係・母性性の発達, 日本助産学会誌, 24(1), 28-39
- ・遠藤力他 2006: 里帰り分娩の最近の動向と問題点, 周産期医学, 36 増刊号, 899-901
- ・上田亜子 2009: 里帰り分娩を選択した初産婦における自宅での生活への復帰に関する調査, 母性衛生, 50(3), 226
- ・平成 26 年度厚生労働省科学研究費特別研究「持続可能な周産期医療体制構築のための研究」報告書

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 0 件)

[学会発表](計 0 件)

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等: 無

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山岸 映子 (YAMAGISHI, Eiko)

石川県立看護大学・看護学部・准教授

研究者番号: 5 0 3 4 7 3 5 8

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号:

